

【取組紹介】 福井県立大学「地域連携本部」の活動について

福井県立大学地域連携本部 副本部長 南保 勝

1. はじめに

福井県立大学では、本学の理念でもある「福井県立大学オープン・ユニバシティ構想」に基づく地域との連携推進に向けて、2017年6月、大学が組織的に地域との連携を進めるための企画・調整を担う全学的組織として、「地域連携本部」を設立した（図1）。

もともと本学には、「オープン・ユニバシティ構想」があり、この構想では、本学が、福井県民共有の財産として、頼りになる大学、福井の元気を支える大学を目指すための3つの柱、すなわち①県民の庭となること（県民が集い交流できる楽しく創造的な活動拠点）、②県民の学びの場であること（生涯学習時代における公立大学ならではのサポート機能を発揮）、③県民・地域とのつながりを深めること（大学と多彩な人々とのネットワーク、地域連携による地域貢献活動の推進）を掲げている。

「地域連携本部」は、この3つの柱の3番目の柱である地域との連携推進に向けて、大学が組織的に地域との連携を進めるための企画・調整を担う全学的組織として開設した。



図1 地域連携本部外観

2. 具体的活動内容

まず、本学の特徴を挙げると、経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、全学共通の多様な学びをサポートする学術教養センター、福井ならではの研究を進める地域経済研究所と恐竜学研究所など、県内他大学にはない、特色ある機関を擁する総合大学である。そこで、今回開設した「地域連携本部」は、こうした本学の特色を地域のためにもっと活かそうとする試みでもある。

その具体的活動内容を紹介すると、これまで本学の教員が個別に活動してきた地域貢献活動をさらに推進するため、大学が組織的に地域の自治体・企業・団体等との連携を進め、公立大学として、県民の幅広いニーズにこたえる体制を整備しようとするものである。

例えば、1つ目に、本学には、生物・海洋など特色ある学部がある。そこには多くの大学ならではのシーズ、つまり研究成果があつて、それを「地域連携本部」が地域社会に押し出すこと。それは、あらたなビジネスモデルの、あるいは新産業・企業の創出につながっていくかもしれない。

2つ目は、地域あるいは地元企業のニーズに応えること。例えば、ある自治体が、地域振興策としてまちづくりを進めていきたいというとき、それをリードする専門家の先生がいれば「地域連携本部」が紹介する。また、地元企業からの経営にまつわる相談業務への対応や市場ニーズの調査、何をつくればよいか、つくったものをどう売るかなどの相談に対して、「地域連携本部」が学内外からご専門の先生を紹介するといった業務を行っていきたく思っている。つまり、自治体連携、産学官金連携を通して2つの分野の活性化をさらに進めていきたいと考える。

3つ目に、福井県の場合、これまでの支援機関等による支援の姿を見ると、企画・研究・開発といったところにごさがある。言い換えれば、川上の支援は素晴らしいが、川下、造ったものをどう売るか、マーケットをどう評価するかといった、プロモーション（販売戦略）等の面では弱いといったことをよく聞く。本学には、福井県唯一の経済学部があり、ここの専門家の先生にもご出馬いただき、地域企業のニーズに応えていきたいと考えている。

4つ目は、福井県を問わず、日本全体を見ても、多くの中小・小規模事業所が存在し、それら企業を応援するための支援機関が存在している。例えば、ふくい産業支援センター、福井商工会議所、福井県中小企業団体中央会、福井商工会連合会など。ただ、こうした支援機関は、どちらかという縦割り、機関同士の横のつながり、情報交流が弱いといった特徴がある。よって、「地域連携本部」が縦割りの連携システムに横ぐしをさし、支援機関同士の風通しを良くするなど、情報の共有化を図っていきたく思っている。

3. 最後に

福井県立大学は公立大学であり、それだけに地域社会とのつながりがとても大切となっている。特に、近年、人口減少問題がクローズアップされているが、こうした中で、地域の活性化をどう図っていくか。それは、本学にとって重要なテーマの一つでもある。「地域社会との連携を深め、地域の発展に寄与すること」こそ、本学に与えられた重要な使命であり、「地域連携本部」はそれを具現化した機関なのである。

【お問い合わせ先】

福井県立大学 地域連携本部

〒910-1195 吉田郡永平寺町松岡兼定島 4-1-1

TEL : 0776-50-6313 FAX : 0776-61-6017